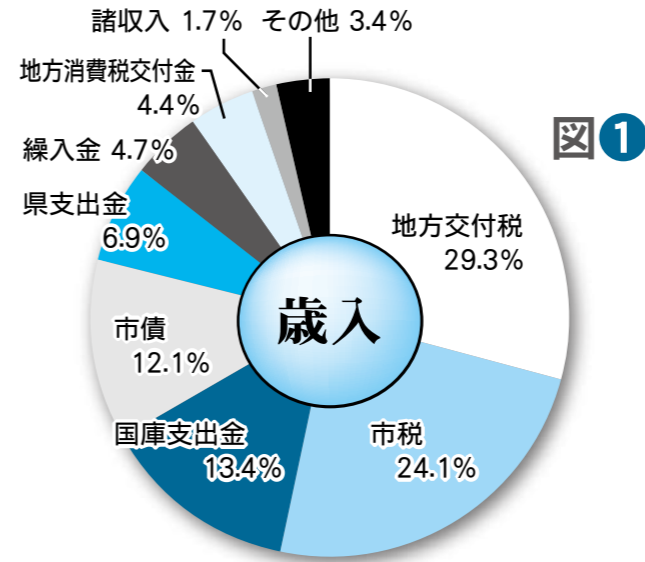


令和2年度 予算のあらまし

安心して暮らせる
まちづくりを目指して

歳入 660億3,000万円



項目	金額	項目	金額
地方交付税	193億6,370万円	繰入金	31億1,891万円
市税	159億2,751万円	地方消費税交付金	29億2,905万円
国庫支出金	88億5,085万円	諸収入	10億8,507万円
市債	79億7,690万円	その他	22億3,690万円
県支出金	45億4,111万円		

令和2年度の予算は、第2次総合計画や、宝の都(く)におおさき市地方創生総合戦略などの各種計画を具現化するための事業を基本としています。

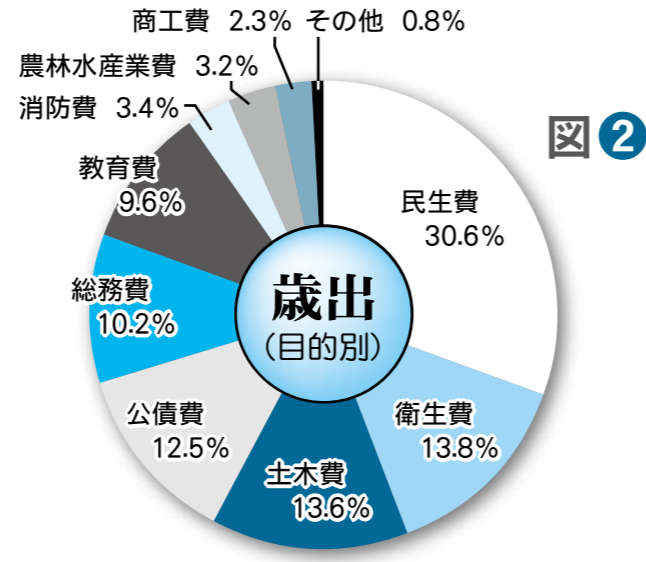
総合計画中期の財政見直しを踏まえ、「財政の健全化」や「令和元年台風第19号からの復旧・復興」、課題解決に向けた予算編成を心掛け、確実な事業実施につながる予算を計上しました。

また、実施計画において継続的に実施している事業などについても、計画の実現に向けて着実に事業を推進するための予算編成を行いました。

市債は、約79億8千万円となり、歳入全体の12.1%の割合となりました。過年度に借入した地方債の借り換えや、鳴子総合支所新庁舎の建設工事が本格化するほか、本庁舎の建設に向けた実施設計などの事業実施に伴う借入金が増加し、総額で前年度より約1億3千万円の増となりました。

そのほか、国庫支出金、県支出金や各種基金から事業予算の財源として充てられる繰入

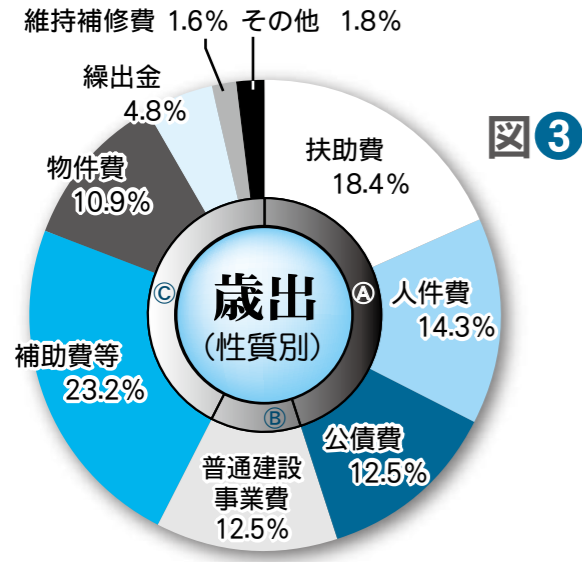
歳出 660億3,000万円



項目	金額	項目	金額
民生費	202億1,253万円	教育費	63億1,343万円
衛生費	90億8,029万円	消防費	22億4,412万円
土木費	89億4,783万円	農林水産業費	21億9,850万円
公債費	82億6,549万円	商工費	15億 977万円
総務費	67億5,728万円	その他	5億 76万円

金などを見込んだ予算となりました。

歳出を性質別に見ると、義務的経費が約298億6千万円となりました。内訳は、扶助費が約121億6千万円、人件費が約94億4千万円、公債費が約82億6千万円となり、合計で前年度より約31億8千万円の増となりました。



A 義務的経費		C その他の経費	
扶助費	121億5,664万円	補助費等	153億4,215万円
人件費	94億3,550万円	物件費	71億7,750万円
公債費	82億6,549万円	繰入金	31億6,690万円
B 投資的経費		維持補修費	10億3,534万円
普通建設事業費	82億4,101万円	その他	12億 947万円

目的別に見ると、民生費が約202億1千万円となり、歳出全体の30.6%を占め、最も高い割合となりました。児童保育や高齢者医療にかかる経費などを計上しています。

次に、衛生費が約90億8千万円で約13.8%、土木費が約89億5千万円で13.6%となりました。

一方、投資的経費である普通建設事業費には、鳴子総合支所新庁舎建設事業費のほか、児童保育施設整備事業費、市役所周辺整備事業費、市街地再開発事業費、大崎東学校給食センター建設事業費などを計上し、総額で約82億4千万円の予算計上を行いました。

用語解説

- 一般会計**
市が提供する行政サービスの基本的な経理を行う会計です。
- 地方交付税**
地方公共団体が等しく一定の水準を維持することができるように、国が交付する税です。所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税のそれぞれ一定割合の額が交付されます。
- 扶助費**
児童福祉法、生活保護法などに基づく保護費や手当などの経費です。
- 人件費**
職員に支払われる給与や、委員報酬、共済組合負担金などの経費です。
- 公債費**
市債の元金・利子など借入金の償還に充てられる経費です。
- 義務的経費**
扶助費・人件費・公債費の合計額です。支出が義務づけられており、容易には削減できない経費です。

令和2年度一般会計・特別会計・公営企業会計の概要についてお知らせします。

令和2年度予算は、総額で約1369億1千万円の予算規模となり、前年度より約74億7千万円増の予算編成となりました。

◎ 財政課財政担当 ☎ 5029